

令和5年度 第2回 県政改革審議会 議事要旨

1 日 時

令和6年2月8日（火）15:00～17:00

2 場 所

兵庫県公館 大会議室

3 出席者

(1) 委員

上村会長、入江委員、勝沼委員、木田委員、佐伯委員、摺河委員、八田委員、福永委員、松田委員、山名委員(10名)

(書面による事前の意見提出：石川委員、吉井委員)

(2) 県

齋藤知事、片山副知事、服部副知事、遠藤防災監兼危機管理部長、新井田技監、小橋総務部長、守本企画部長、稲木財務部長、井ノ本県民生活部長、生安福祉部長、山下保健医療部長、原田産業労働部長、呉田農林水産部次長、福山環境部次長、杉浦土木部長、柴田まちづくり部長、城会計管理者、梶本公営企業管理者、杉村病院事業管理者、藤原教育長（20名）

4 議事

(1) 令和6年度当初予算（案）について

(2) 県政改革方針の変更（案）について

(3) 審議会意見（案）について

5 意見要旨（主なもの）

（財政フレーム）

- ・持続可能な行財政運営に向けて、堅調な県税収入を企業の成長分野や都市への投資に効果的に振り向けることが必要であり、そのことが人や企業を呼び込み、税収のリターンに繋がっていく。とりわけ万博や神戸空港の国際化を控えた今こそ、ソフト・ハード両面での投資を行う視点が欠かせない。

（R6年度当初予算）

○県立大学無償化・奨学金返済支援制度等

- ・行政の仕事は、足元の経済・社会を支える一方で、明るい展望に向けて種を巻き育てることにある。県財政は今後も厳しい状況が続くが、若者・Z世代応援や応援パッケージや次世代産業創出など兵庫独自の施策展開を打ち出されたことは評価されるべき。不確実性の高い社会においては、個々の能力を高めていくことが、地域の持続可能性を高め、ひいては個人のリスクの軽減にとって重要である。若者・Z世代への支援はこういった点に資する施策であると考えられる。
- ・社会福祉関連施設でも人材不足が著しい。社会福祉基盤確保のためにも、若者世代に少しでも県内にとどまってもらえるよう、奨学金返済支援制度や県立大学無償化を盛り込んだ若者・Z世代支援に取り組まれることはありがたい。
- ・奨学金返済支援制度の拡充については、継続雇用につながる施策であり、人手不足の昨今、企業側としても大変助かる。ただ、奨学金返済期間中に当該企業が事業継続できるよう、企業の継続支援、事業承継に関する支援にも取り組まれない。
- ・奨学金返済支援制度は、県内企業の人材確保や若者の県内定着につながるものとして期待する。県立大学無償化は、若者や保護者の負担軽減につながるものとして評価

する。今後は、工業高校の学習環境支援等にも務められたい。

- ・少子化、人口減少が進む中、兵庫県に定着してもらうか、県外から移住してもらうかが重要である。大学時代を兵庫県内で過ごすことで、県内就職等につながると考えられることから、県立大学無償化は評価したい。
- ・高等教育の負担軽減策や奨学金返済支援制度の拡充については、若者の学びを支えるとともに、人出不足の解消等にも資するものであり、少子化対策や若い世代への支援、兵庫県の将来を見据えた取り組みとして評価したい。
- ・若者支援については、優秀な学生に県内で就職してもらえるよう、県内企業の雇用環境整備への支援にも努められたい。また、県立大学無償化については、その施策効果や費用対効果についての丁寧な説明をお願いします。
- ・施策展開にあたっては、「選択と集中」が重要であるが、その理由や何を目指しているのかという説明をしっかりとされたい。県立大学無償化について、その成果や何を指すのかといった目的について丁寧な説明に努められたい。
- ・県立大学無償化やグローバル教育への取組の拡充等については、私学教育にも大きな影響がある内容であるので、丁寧な説明を行われたい。
- ・私立高等学校等の授業料軽減が拡充されたことは評価する。ただ、東京都や大阪府では無償化が打ち出されている。居住地で教育費の負担に差が生じないように、より一層の支援の拡充を期待する。

○2025 大阪・関西万博に向けた取組

- ・フィールドパビリオンについて、万博のためだけの取組とするのではなく、県民も気づいていない都会以外の魅力を感じてもらおう取組とされたい。学校行事でのフィールドパビリオンの訪問等、新たな展開も検討されたい。

○実現可能な農林水産業の実現

- ・有機農業の普及に向けた施策は、移住世帯を惹きつける施策としても有効と考えるので、継続的に取り組まれない。

(教育施策)

- ・教職員の働き方改革については、子どもの教育の質にも影響する内容であり、引き続き強力に取り組まれることを期待する。
- ・不登校児童に対応するサポートルームの運営体制の支援やひきこもり児童・生徒の小中学校卒業後の支援にも取り組まれるよう期待する。

(本庁舎のあり方・新しい働き方の推進)

- ・テレワークには、周囲との人間関係が十分に構築されていることが不可欠であると考える。この点も踏まえ、県職員の働き方については検討されたい。
- ・4割出勤を目指して各種のトライアルを実施するとのことであるが、その結果を検証したうえで、適切な出勤率となるよう検討されたい。
- ・4割出勤となると、職員の働き方や働く環境が大きく変わる。職員に能力を十分に発揮してもらうために、職員の声を十分に聞いた上で進められたい。また、出勤者が減ることで影響を受ける地域経済の声も十分に聞かれたい。
- ・県庁では、デジタル化は一定進んでいるが、業務の標準化・効率化が不十分ではないか。組織の横通しを行い、県庁全体の業務の効率化に努められたい。

(職員)

- ・優秀な人材を流出させないために、職員の努力に対して適切な評価を行い、その評価結果を給与へ反映することで、職員のモチベーション向上に努められたい。

- ・県は女性活躍に向け積極的に取り組んでいる。取組内容を外部へ積極的に発信することで、地域のモデルケースとなることを期待する。
- ・兵庫県の経済の好循環を実現するため、政労使で、価格転嫁と賃上げ、生産性向上や投資の拡大に取り組んでいる。この状況を踏まえ、職員の給与への対応について検討されたい。

(災害対応)

- ・能登半島地震では、阪神・淡路大震災では見えなかった課題も見えてきた。他の被災地での多様な経験から新たな課題を洗い出し、学んでいく姿勢も重要である。
- ・能登半島地震の状況等を踏まえ、災害時のトイレ対応や、ボランティアの受入方法についても改めて検討されたい。
- ・4割出勤が実現した場合の災害時のシミュレーションは万全なものとしてほしい。
- ・南海トラフ大地震のような大規模災害時には、近隣地域との防災協定を結んでいても効果が発揮できないおそれがある。広域での協定にも留意されたい。

(医療関連)

- ・医師の働き方改革は、医師の偏在対策、地域医療構想の三位一体で改革していく必要がある。医師会等関係団体とも議論をしながら進められたい。
- ・新興感染症対策の強化について、社会福祉施設等に対する研修の実施は重要である。新型コロナの初期にはゾーニングできていない施設もあったので、意識啓発等に努められることは望ましい方向と考える。
- ・医療機関の統合再編にあたっては、圏域ごとの医療状況も含め検討されるよう期待する。

(産業労働・その他)

- ・建設業の担い手確保につながるよう建設業のイメージアップに努められたい。災害時には、地元の建設事業者が尽力しており、地域に欠かせない存在である。こういった点等を積極的に広報していただく等お願いしたい。
- ・「賃金と物価の好循環」を生み出して行くためには、一部大手企業だけの賃上げでは不可能であり、雇用の大宗を占める中小企業の下支え、成長があってこそ、真の好循環が生まれる。より複雑化、多様化する中小企業の経営課題に対応できるような予算措置や施策の実施を万全なものとしてほしい。
- ・分収造林事業、地域整備事業に関して、県の不適切な基金運用の是正に速やかに着手すると決定したことは、今後の県民への負担軽減に資することから適切な対応であると考えている。また、今回の基金の早期是正によりその残高が減少することはやむを得ないが、これまでの長期の積み重ねによる負債が原因であることや、世代間の公平性の観点からは、その回復に向けては、中長期的な視野で対応されることが望ましい。

(総括)

- ・県の今後の方向性などに大きな影響を与える施策等の実施にあたっては、その背景や事業効果等について、県民等へ丁寧な説明に努められたい。また、その意思決定過程についても、可能な限りオープンにするよう努められたい。

以上